

地方創生関連交付金事業の評価について

(1) 創業支援機能強化と大卒人材等の雇用拡大による地域産業活性化事業 (地方創生加速化交付金事業)

課題

- 10代後半の転出超過
- 大学、大学院進学者の希望職種と市内の働くの場とのミスマッチ
- 本市の知名度不足による大卒人材確保の難しさ

重要業績評価指標(KPI)(29年3月時点)

- 創業・起業者数 (累計) : 6人
- 情報通信業(G2)事業所数 : 8社
- 大卒人材等雇用企業数 (累計) : 5社
- 従業者雇用数 (累計) : 10人

事業概要 総事業費:55,000千円

- ①IT技術等を持つ企業や人材の誘致のため、(一財)置賜地域地場産業振興センターと協働し、インキュベーション機能を設置 (予算額:35,000千円)
- ②創業・起業支援のノウハウを有する長井商工会議所との協働により、創業等の相談から経営支援までの一貫した支援体制を構築 (予算額:3,000千円)
- ③山形大学や県内大学生、市出身者への企業紹介やマッチングを実施 (予算額:3,000千円)
- ④東京事務所のある東京都大田区内企業への個別訪問や、市の知名度向上のため出版社との連携によるプロモーション事業を実施 (予算額:14,000千円)

イメージ

①インキュベーション機能の整備

- ・安価な小規模オフィススペースの提供
- ・インキュベーションマネージャーによる入居者への創業支援



TAS2階に整備されたインキュベーション施設
インキュベーションマネージャーの岩瀬氏

連携

連携

②創業・起業セミナーの実施

- ・商工会議所主催のセミナーの実施



創業準備セミナー

③人材マッチング事業の実施

- ・市出身者、高校、大学等と市内企業のマッチング
- ・大学生等への市内企業紹介ツアーの実施



学生向け市内企業見学会

連携

市の知名度向上による事業の相乗効果

④プロモーション事業の実施

- ・大田区企業への個別訪問
- ・出版社との連携によるプロモーションの実施



月刊文藝春秋への掲載

事業評価

所管課	総合政策課、産業活力推進課			
事業期間	平成28年3月 ~ 平成29年3月			
交付金額	計画額	55,000,000円		
	実績額	52,709,210円		
	差額	2,290,790円		
	差額要因	入札による委託金額の減額、一部不要となった経費の発生		
重要業績評価指標(KPI) H29.3時点	指標名	計画値	実績値	達成状況
	創業・起業者数	6人	7人	達成
	情報通信業(G2)事業所数	8社	※	—
	大卒人材等雇用企業数	5社	7社	達成
	従業者雇用数	10人	24人	達成
所管課評価	達成状況	2	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった	
	達成状況の要因	インキュベーション施設を整備しPRすることで、地域の潜在的な起業者や利用者の発掘ができたため。		
	今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・創業者同士の交流による新たなイノベーションの創出 ・地域外からのUIJターン者の受け入れ ・創業相談の充実 		
	今後の取組みの方針	地方創生推進交付金の活用によるビジネスプランコンテストの実施等により、長井地域情報の発信を行い、「コトおこし」や人材誘致活動を積極的に行う。		
委員評価	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の課題解決につながる事業に取り組むこと。 ・起業・創業分野だけでなく、既存の市内企業の人材確保支援も必要である。 			

※情報通信業(G2)事業所数は、現在調査中の経済センサス調査・工業統計調査により今後確認。

地方創生関連交付金事業の評価について

(2)「山の港町」長井市・しごと創出イノベーション事業 (地方創生推進交付金事業)

課題

- 生産年齢人口の減少による各産業の担い手不足
- ものづくり分野における新たなビジネス展開
- 農業従事者の高齢化、後継者不足等

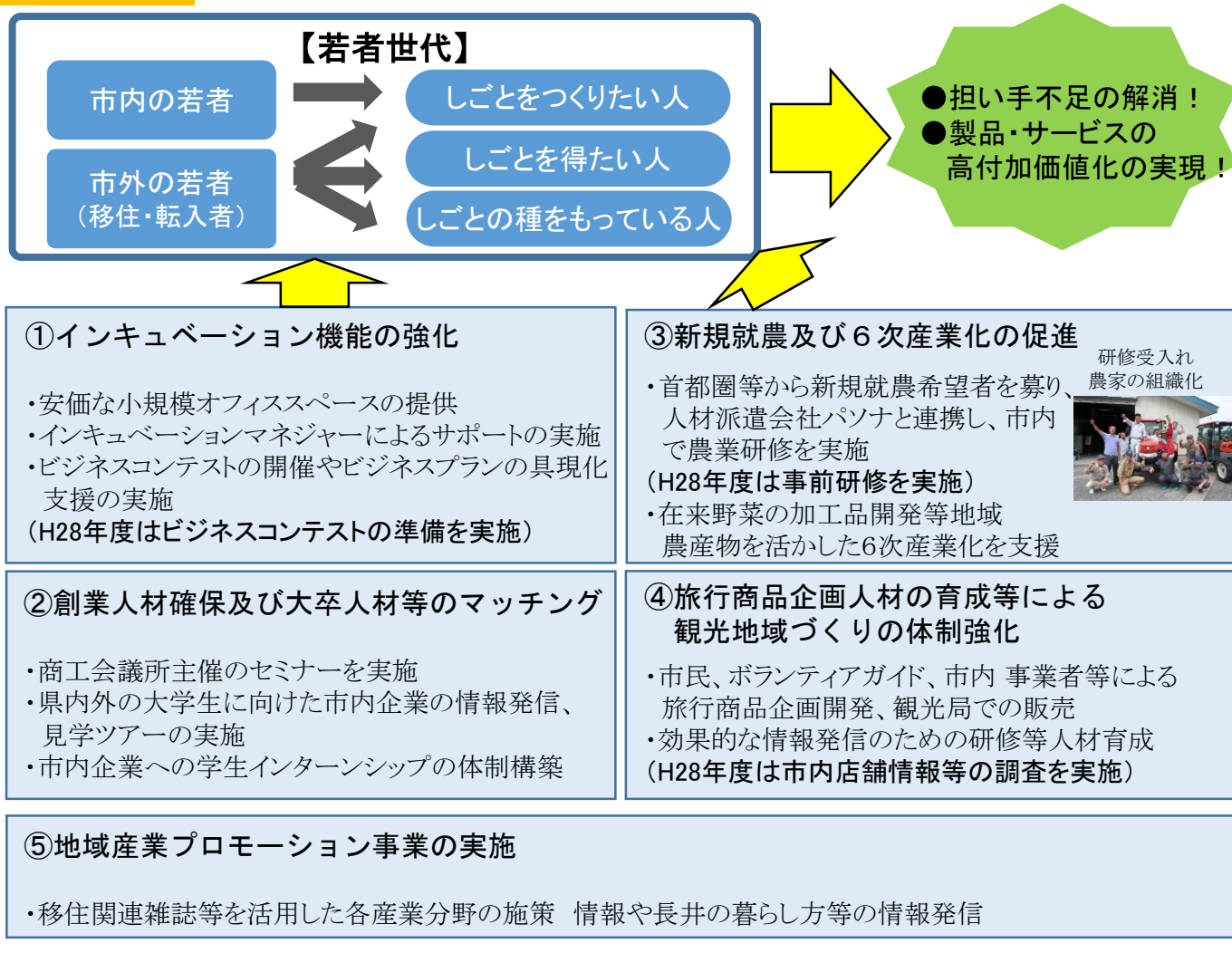
重要業績評価指標(KPI)(事業終了時点)

- 生産年齢人口減少抑制数 (H28～H30年度累計) : 43人
- 創業・起業者数 (H28～H30年度累計) : 27人
- 観光交流センター売上高 (H30年度) : 282,000千円

事業概要 総事業費:109,184千円(H28～H30年度) うちH28年度分:9,184千円

- 加速化交付金で実施した事業をさらに強化し、以下のような事業を実施
- インキュベーション機能の強化による創業支援 (H28年度予算額:1,360千円)
 - 創業人材確保及び大卒人材等のマッチングによる雇用確保
 - 新規就農及び6次産業化の促進 (H28年度予算額:1,776千円)
 - 旅行商品企画人材の育成等による観光地域づくりの体制強化 (H28年度予算額:6,048千円)
 - 地域産業プロモーション事業の推進

イメージ



事業評価

所管課	総合政策課、商工観光課、産業活力推進課				
事業期間	平成28年12月 ～ 平成31年3月				
交付金額	交付対象事業総額 (H28年度～H30年度)	109,184,000円			
	28年度計画額	9,184,000円			
	28年度実績額	8,842,658円			
	差額	341,342円			
	差額要因	一部不要となった経費の発生			
重要業績評価指標 (KPI) H29.3時点	指標名	事業終了時目標値	28年度計画値	28年度実績値	28年度達成状況
	生産年齢人口減少抑制数	43人	5人	-23人	未達成
	創業・起業者数	27人	7人	7人	達成
	観光交流センター売上高	282,000,000円	0円	0円	評価不可
所管課評価	達成状況	3	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった		
	達成状況の要因	創業・起業者数は、インキュベーション施設の活用が順調に進んだことで目標を達成できた。一方で本事業の効果はまだ市全体に波及するところまで至らず生産年齢人口減少抑制数の目標は達成できなかった。			
	今後の課題	起業・創業に加え、新規就農・6次産業化や観光地域づくりの体制強化により、本市における働く場を増やすとともに、移住定住とセットになった施策の展開による生産年齢人口の減少抑制が課題となる。			
	今後の取組みの方針	起業・創業支援の継続実施や若者を対象とした新規就農の取組み、地域農産物の6次産業化や観光地域づくりの体制強化などに取り組む。			
委員評価	<ul style="list-style-type: none"> ・生産年齢人口減少抑制数のKPIについて、指標設定の妥当性を精査すること。 ・自力で仕事を創る人材の育成、誘致が必要。 ・新規就農については、自立経営に向けた支援サポートも必要。農業分野での移住希望者が希望を持って長井に来るようにすべき。 ・農業経営体の法人化や法人による雇用につながるような取り組みを期待する。 ・地域おこし協力隊を地域全体で支援し、定着につなげる取り組みにも配慮されたい。 ・観光分野においては、中心市街地商店街への波及効果がある取り組みに期待する。 				

地方創生関連交付金事業の評価について

(3) 歴史的建造物のリノベーションによるコンパクトなまちづくり促進事業 (地方創生推進交付金事業)

課題

- 中心市街地の賑わいの喪失
- 生活利便性の低下
- 長井小学校第一校舎の遊休化
- 将来産業の担い手不足

重要業績評価指標(KPI)(事業終了時点)

- 中心市街地における歩行者通行量
: 397人/日 (H32年度)
- まちなか観光客数 (年間)
: 393,057人 (H32年度)
- 長井小学校第一校舎利用客数 (年間延べ人数)
: 21,000人 (H32年度)

事業概要 総事業費: 205,000千円 (H28~H32年度) うちH28年度分: 15,000千円

- 長井小学校第一校舎を木造校舎の雰囲気を残しながら、「まなび」をテーマとした交流拠点としてリノベーションし、他の集客施設と連携により中心市街地における賑わいを創出
- 校舎の耐震化等基礎的な整備は、地方創生拠点整備交付金等を活用して市が実施
- 教室の内装等は、入居する事業者の活用方法に合わせて事業者が整備し、市が整備費を補助
- 平成28年度は校舎の活用可能性等の調査を実施 (平成28年度予算額: 15,000千円)

イメージ

長井小学校第一校舎の有効活用



◎コンセプト
木造校舎の雰囲気を活かした「まなび」がテーマの交流拠点
※H30から民間事業者による校舎の活用(管理運営)を予定

中心市街地活性化基本計画における主な集客施設



※実線で囲まれた区域は中心市街地活性化基本計画区域

長井小学校第一校舎活用方法の想定

- ◎まなびの場として
 - ・子どもの職業体験等を行う場
 - ・歴史文化等の資料館
 - ・大人向けのカルチャー・スクール
 - ・中高生の自主学習の場
- ◎交流の場として
 - ・ブックカフェ・レストランなどの商業機能
 - ・映画や写真撮影の場
 - ・芸術家の工房や作品展示、販売など
 - ・大人と子どもの交流の場
 - ・市民団体などの会議や活動の場

主なスケジュール

H28 基本構想策定
・市民ニーズ調査、活用可能性調査等

H29 事業計画策定
・運営事業者募集・選定(指定管理委託)
・プレイベント実施(観光交流センターとの共同開催)

H30 指定管理運営開始【工事終了後】
・教室利用者募集、内装工事等(工事費の一部支援)
・オープニングイベント等の開催

H31~H32 施設運営
・空きスペースの利用者募集、内装工事等(工事費の一部支援)
・施設来場者増加のためのイベント
・観光交流センター、やまがた長井観光局等と連携した事業展開

H29~H30 校舎免震化等工事
(総工事費(見込): 7億7千万円)

※校舎免震化工事の財源
・H29: 地方創生拠点整備交付金
・H30: 交付税措置のある起債を予定

事業評価

所管課	総合政策課				
事業期間	平成28年10月 ~ 平成33年3月				
交付金額	交付対象事業総額 (H28年度~H30年度)	205,000,000円			
	28年度計画額	15,000,000円			
	28年度実績額	14,979,600円			
	差額	20,400円			
	差額要因	入札による委託金額の減額			
重要業績評価指標 (KPI) H29.3時点	指標名	事業終了時目標値	28年度計画値	28年度実績値	28年度達成状況
	中心市街地における歩行者通行量	397人/日	211人/日	132人/日	評価不可
	まちなか観光客数(年間)	393,057人	199,286人	175,368人	評価不可
	長井小学校第一校舎利用客数	21,000人	0人	0人	評価不可
所管課評価	達成状況	← 1 目標以上に達成できた 2 概ね達成できた 3 達成できなかった			
	達成状況の要因	今年度の本事業は、校舎の活用に係る可能性調査を実施。本格的な校舎の活用は31年度からのため、本事業がKPIに与えた影響は評価不可と判断。			
	今後の課題	市民等の利用者や校舎を運営活用する民間事業者の視点に立った活用方法の検討や、中心市街地活性化基本計画や公共施設の整備等と連動した効果的な活用方針の検討・決定。			
	今後の取組の方針	引き続き校舎の活用方法等を検討を行う。耐震化工事完了後は、民間事業者が利用形態に合わせて実施する教室の内装整備に対して補助を行う。			
委員評価	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校だけにとどまらず、中心市街地の他の歴史的建造物への誘客等に人の流れをつくることのできるように取り組みたい。 ・校舎の活用にあたっては、大学との連携についても検討されたい。 				